



日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

第55期 事業報告書

2019 4.1 ▶ 2020 3.31

55th

お客様の 「ありがとう」のために 価値あるサービスを

代表取締役社長 下 條 治

株主の皆様、平素は当社事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。代表取締役社長の下條治です。

ここに当社第55期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業内容をご報告いたします。

当連結会計年度におきましては、引き続きIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）、パーキングシステム事業とも順調な受注状況を維持し、前年同期と比較して増収とすることができました。一方、利益面におきましては、IT関連事業で発生した低採算案件の影響により、前年同期比では減益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、18,390百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益

936百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益953百万円（前年同期比12.5%減）となり、9期連続の増収を達成することができました。親会社株主に帰属する当期純利益は648百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

2020年3月期の業績サマリー

	2020年3月期	前期比	
売上高	18,390百万円	8.1%増	↑
営業利益	936百万円	10.4%減	↓
経常利益	953百万円	12.5%減	↓
親会社株主に帰属する当期純利益	648百万円	5.4%増	↑

セグメント別概況につきましては、システム開発事業は、生損保案件を中心とした受注獲得が引き続き順調に推移しております。加えて、大企業や企業グループにおける業務集約ニーズを取り込んだことなどにより、前年同期と比較して増収となりました。利益面においても、人的投資や業務プロセス改善の効果が現れ一定程度回復し、前年同期比では増益となりました。この結果、売上高7,073百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益799百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

サポート&サービス事業におきましては、第1四半期にコスト増により発生した低採算案件の採算回復時期が想定より遅れたことにより、前年同期比では減益となりました。この結果、売上高4,568百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益224百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

パーキングシステム事業におきましては、駐輪場の新規案件や機器入替案件の受注が順調に推移しており、2020年4月1日時点の駐輪場管理台数は、中期経営計画「Vision2020」で目標として掲げていた50万台を超え、513,246台に達しました。また、新しい施策として、決済のキャッシュレス化に対応すべく、QRコード対応の駐輪場決済サービスを開始しております。一方、駐輪場利用料収入においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により通勤・通学客の鉄道利用の減少に伴う駐輪場の

利用頻度の減少が2020年3月以降から顕在化してまいりましたが、当連結会計年度に限ればその影響は軽微にとどまりました。以上により前年同期と比較して増益となりました。この結果、売上高6,693百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益944百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

2020年3月期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、普通配当を1株当たり7円といたしました。これにより、2020年3月期の年間配当は、既に実施した中間配当7円と合わせ、1株当たり14円となります。

国内における少子高齢化、急速な技術革新の進展や人々の価値観の多様化など、社会構造変化のスピードはますます加速しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響は景気動向等に大きな影響を及ぼし、人々の行動を変容させています。

このような環境下において当社グループが、株主様、お客様、社会に必要とされ、また当社グループのすべての従業員が仕事に誇りとやりがいを感じ活力ある企業に成長していくためには、更なる変革と進化の必要性を強く認識し、新たな中期経営計画「Vision2023」を策定し、「Change & Challenge for Smile」をスローガンといたしました。

当社グループ一丸となり経営計画の必達に向け邁進してまいります。引き続きご支援の程よろしくお願いいたします。

中期経営計画 Vision2020の振り返り(2018年3月期～2020年3月期)

スローガン：Change & Challenge

業績目標

	目 標 (2020年3月期)	53期実績 (2018年3月期)	54期実績 (2019年3月期)	55期実績 (2020年3月期)
売上高	180億円	162億円	170億円	183億円
営業利益	10億円	7.8億円	10.4億円	9.3億円
営業利益率	5.6%	4.8%	6.1%	5.1%

定性目標

	重点施策	成 果
IT事業	オリジナル技術・サービスの開発	・プログラム可視化、テスト自動化ツールを用いた開発手法を採用し提案力強化
	課金型ビジネスの拡大	・Salesforce.comにて 帳票ツールのライセンス販売
パーキングシステム事業	月極め駐輪場事業拡大 (ECOPOOL)	・管理台数 62,268台 (36,717台増加)※
	電磁ロック式駐輪場No.1 (管理台数50万台達成)	・管理台数 513,246台 (134,526台増加)※
企画管理部門	業務プロセス改善による収益性の向上	・営業利益率の向上 (+2.8%)※
	働き方改革による企業競争力の向上	・テレワーク、時差出勤の制度化 ・健康優良企業「銀の認定」取得

※2017年3月期との比較

New Medium-term Management Plan

新中期経営計画 Vision2023について（2021年3月期～2023年3月期）

スローガン：Change & Challenge for Smile

業績目標

2023年3月期	連結	単体	子会社
売上高	200億円	170億円	30億円
営業利益	12億円	10億円	2億円
営業利益率	6.0%	5.9%	6.6%
ROE	15%以上	—	—

セグメント別業績目標

2023年3月期	売上高
システム開発事業	80億円
サポート&サービス事業	50億円
パーキングシステム事業	70億円

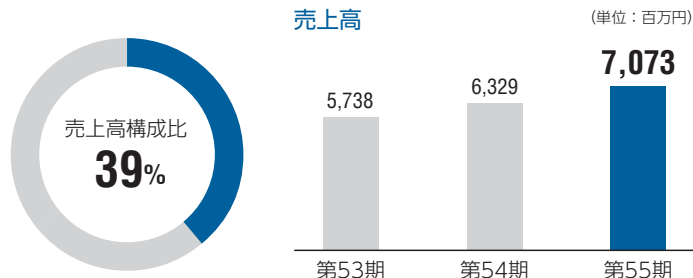
定性目標

IT事業	バリュー	・ NCDサービスモデルの確立・進化による新たな価値提供
	ドメイン	・ 既存ドメインの更なる深耕と大企業顧客基盤の開拓
	体制	・ NCDサービスモデルの整備・確立に向けた社内開発体制の整備 ・ 本体とグループ会社間での効率的な機能分担の実現 ・ 外部企業との連携強化
パーキングシステム事業	バリュー	・ 駐輪事業における高付加価値ビジネスモデルの確立・推進
	ドメイン	・ 既存駐輪場ビジネスにおける事業エリアの拡大とプレゼンスの向上 ・ 次世代の事業の柱となる国内新規事業の創造
	体制	・ 戦略企画機能の強化を実現しうる事業体制の構築 ・ 子会社との連携強化
企画管理部門	バリュー	・ 最適なグループフォーメーションの確立、グループ経営機能の強化 ・ 経営管理の高度化、管理間接部門の業務効率化 ・ コンプライアンス、リスク管理の強化 ・ グループガバナンス、コーポレートガバナンスの強化



システム開発事業

NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー、NCD China (*)



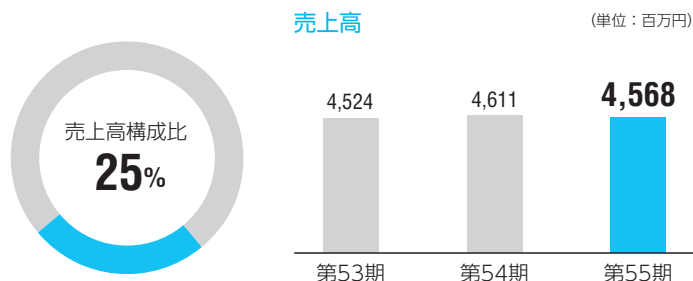
主要なサービス

- ・システムコンサルティング
- ・システムインテグレーションサービス
- ・パッケージソリューションサービス
- ・アプリケーションシステムの運用・保守

生損保案件を中心とした受注獲得が引き続き順調に推移しております。加えて、大企業や企業グループにおける業務集約ニーズを取り込んだことなどにより、前年同期と比較して増収となりました。利益面においても、人的投資や業務プロセス改善の効果が現れ一定程度回復し、前年同期比では増益となりました。この結果、売上高7,073百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益799百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

サポート&サービス事業

NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー



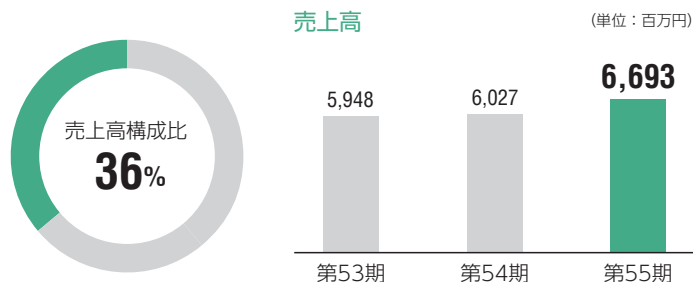
主要なサービス

- ・テクニカルサポートサービス
- ・ヘルプデスクサービス
- ・アウトソーシングサービス
- ・システム等管理運営

第1四半期にコスト増により発生した低採算案件の採算回復時期が想定より遅れたことにより、前年同期比では減益となりました。この結果、売上高4,568百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益224百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

パーキングシステム事業

NCD、NCDプロス、NCDテクノロジー、矢野産業



主要なサービス

- ・駐輪場の設営・運営・管理受託
- ・自転車管理システムの販売及び運営
- ・時間貸し自転車(コミュニティサイクル)運営
- ・自転車関連の総合コンサルティング

駐輪場の新規案件や機器入替案件の受注が順調に推移しており、「Vision2020」で目標としていた管理台数50万台を達成しました。また、決済のキャッシュレス化に対応すべく、QRコード対応の駐輪場決済サービスを新たに開始したことなどにより、前年同期と比較して増益となりました。この結果、売上高6,693百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益944百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(*) NCD China は「天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司」の英語表記です。

連結業績

(単位：百万円)

売上高

183億 90百万円

前年同期比

8.1%増

16,237

17,007

18,390

第53期

第54期

第55期

営業利益

9億 36百万円

前年同期比

10.4%減

783

1,045

936

第53期

第54期

第55期

(単位：百万円)

営業利益率

5.1%

前年同期比

1.0ポイント減

4.8

6.1

5.1

第53期

第54期

第55期

(単位：%)

連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	6,644,881	6,455,375
固定資産	4,972,854	4,593,225
有形固定資産	1,385,653	1,220,785
無形固定資産	112,509	83,689
投資その他の資産	3,474,691	3,288,750
資産合計	11,617,735	11,048,601
負債の部		
流動負債	4,311,427	4,291,164
固定負債	3,392,855	3,304,086
負債合計	7,704,282	7,595,250
純資産の部		
株主資本	3,924,897	3,387,893
その他の包括利益累計額	△28,342	53,456
非支配株主持分	16,897	12,000
純資産合計	3,913,452	3,453,350
負債純資産合計	11,617,735	11,048,601

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	前連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	18,390,008	17,007,661
売上原価	15,246,743	13,926,108
売上総利益	3,143,264	3,081,553
販売費及び一般管理費	2,206,776	2,036,210
営業利益	936,488	1,045,342
営業外収益	51,739	66,943
営業外費用	34,671	22,943
経常利益	953,555	1,089,342
特別利益	92,500	—
特別損失	43,461	131,156
税金等調整前当期純利益	1,002,593	958,186
法人税等	349,513	340,580
当期純利益	653,080	617,605
非支配株主に帰属する当期純利益	4,897	2,470
親会社株主に帰属する当期純利益	648,183	615,135

株主還元

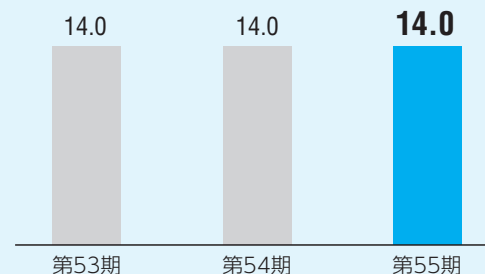
企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践しております。今後も、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、適切な利益還元を実施してまいります。

また、株主の皆様の日頃のご愛顧にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、**株主優待制度**も取り入れております。

→P.14 株主優待制度のご案内

配当金の推移

(単位：円)



財務諸表など決算情報は、ホームページで開示しております。 <http://www.ncd.co.jp/>

矢野産業株式会社を完全子会社化

九州地区における駐輪場事業のさらなる拡大を目的として株式を取得し完全子会社化。



日本就職合同博覧会 in 釜山 2019を開催

East Ambition株式会社は韓国青年国際交流機構と共催し、日本での就職を希望する韓国の学生を対象とする会社説明会を実施。今年で3回目を迎え、多くの日本企業が参加。



2019

4

5

6

7

8

9

長崎県五島市に「長崎営業所 五島オフィス」の開設を発表



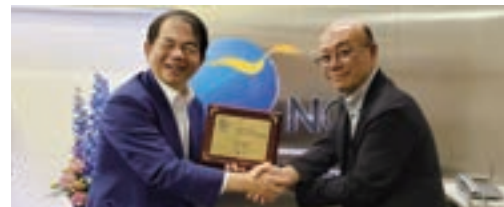
立地協定調印式（2019年4月11日）

災害等を考慮したBCP[®]対策や、業務効率化等を進める企業のニーズに応えるため、サポート＆サービス事業の新拠点となる「長崎営業所 五島オフィス」の開設を発表。長崎県や五島市と連携し、2020年4月入社から新卒採用を開始する。当地域の雇用創出を図ることで、地方創生にも貢献。

左：長崎県知事 中村 法道
中：当社代表取締役社長 下條 治
右：五島市長 野口 市太郎

OBC Partner of the Yearを受賞

販売代理店契約を結んでいる、株式会社オービックビジネスコンサルタント（以下、OBC）様より、2018年度の奉行シリーズの販売実績、ならびにその取り組みと活動において、昨年に続いて“OBC Partner of the Year”を受賞。



左：OBC代表取締役社長 和田 成史
右：当社代表取締役社長 下條 治

※BCP … Business Continuity Plan（事業継続計画）

『Salesforce World Tour Tokyo』へ出展

当社で開発したツールを紹介するブースをかまえ、多くの方々からの注目を集める。



南町田グランベリーパーク駐輪場をオープン

約240店規模の巨大な商業施設と駅、公園、ミュージアムが一体となった話題のスポットに駐輪場をオープン。



1,361台
自転車 1,312台
バイク 49台
精算機 9台

10

11

12

2020

1

2

3

お台場オフィスを開設

高度なセキュリティ環境とBCP®対策となるサポート&サービス事業の新拠点を開設。



『mcframe Day 2019』へ出展

海外現地法人へのERP導入検討に役立つセッションを実施。



QRコード対応の駐輪場決済サービスを開始

多種多様な電子マネー決済に対応し駐輪場利用者の利便性を向上。



東京都知事より感謝状を拝受

2017年9月

東京都知事より駅前放置自転車対策事業に関する感謝状を拝受



立川市地域見守りネットワーク事業

2018年2月

駐輪場事業者として、立川市（東京都）と地域見守りネットワーク事業の協定を締結



右：立川市長 清水 庄平
左：当社取締役常務執行役員 上田 晋太郎

社会福祉法人奉優会・いわき市保健福祉センター

2020年1月 社会福祉法人奉優会（東京都）へ

2020年3月 いわき市保健福祉センター（福島県）へ

高齢者の方とのコミュニケーションに役立つ集音器付骨伝導ワイヤレスヘッドホン DenDen（デンデン）を寄贈



※画像は商品使用イメージです。

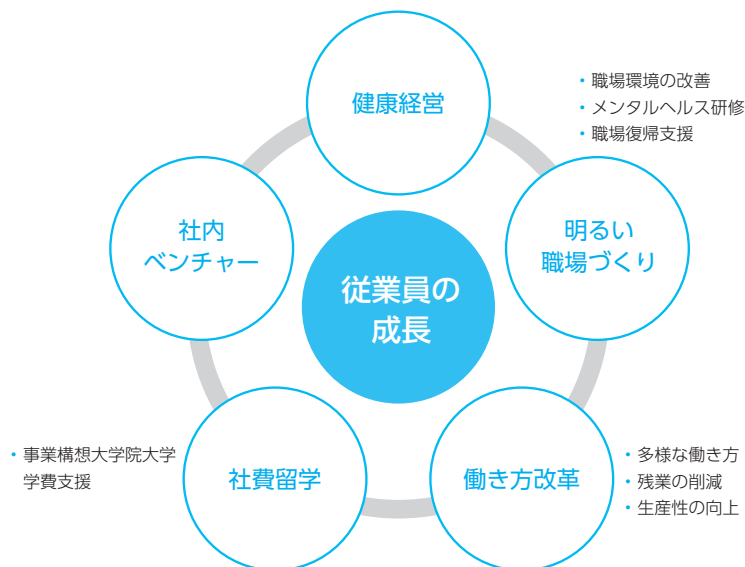
認定NPO法人 Homedoor

2018年4月以降

認定NPO法人Homedoor（大阪府）へ災害備蓄品・テレホンカードなどを寄贈



従業員の個性と可能性を発揮できる職場環境づくり



2019年6月

健康づくりの取り組みを評価され、健康優良企業「銀の認定」を取得

人財開発室を新設

経営、人事、事業部と連携し、従業員の成長と組織の活性化により更なる企業価値の向上に貢献



会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd. (NCD)
設立年月日	1967 (昭和42) 年3月16日
資本金	438,750,000円
事業所	本社 (東京都品川区) お台場オフィス (東京都江東区) 江東サービスセンター (東京都江東区) 福岡営業所 (福岡県福岡市) 長崎営業所 (長崎県長崎市)
従業員の状況	NCDグループ 923名 NCD 593名 (注) 上記人数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含みません。

連結子会社 (2020年3月31日現在)

株式会社ゼクシス 設立: 1969年3月 本店: 大阪市中央区 資本金: 96百万円 当社出資比率: 100%
NCDテクノロジー株式会社 設立: 2000年11月 本店: 東京都品川区 資本金: 40百万円 当社出資比率: 100%
天津恩馳徳信息系统開発有限公司 (NCD China) 設立: 2005年4月 本店: 中国天津市 資本金: 600千ドル 当社出資比率: 100%
East Ambition株式会社 設立: 2017年2月 本店: 東京都品川区 資本金: 40百万円 当社出資比率: 100%
NCDプロス株式会社 設立: 2018年3月 本店: 東京都品川区 資本金: 30百万円 当社出資比率: 67%
矢野産業株式会社 設立: 1978年4月 本店: 福岡市南区 資本金: 10百万円 当社出資比率: 100%

(注) 矢野産業株式会社は2020年4月24日付で本社を福岡市博多区へ移転しました。

役員 (2020年6月29日現在)

代表取締役社長	下條 治	社外取締役(監査等委員)	中山 かつお
取締役常務執行役員	上田 晋太郎	社外取締役(監査等委員)	奥野 滋
取締役執行役員	高木 洋	社外取締役(監査等委員)	圓角 健一
取締役執行役員	加藤 裕介	執行役員	田辺 信幸
社外取締役	宮田 晴雄	執行役員	中根 純一
社外取締役	安岡 正晃	執行役員	苅辺 勉
取締役(常勤監査等委員)	小林 勇記	執行役員	合田 友昭

株式の状況 (2020年3月31日現在)

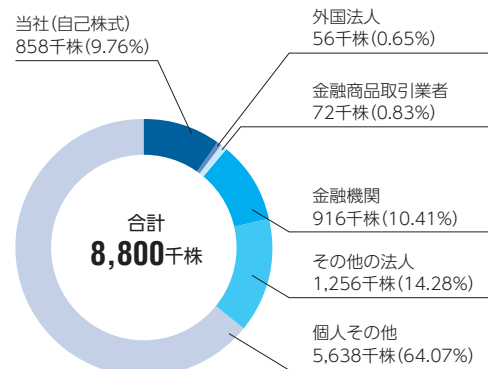
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	7,941,368株 (自己株式858,632株を除く)
単元株式数	100株
株主数	3,687名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	695	8.76
光通信株式会社	579	7.29
NCD社員持株会	434	5.47
株式会社北斗	430	5.41
下條 武男	390	4.91
小黒 節子	280	3.53
寺内 吉孝	180	2.27
山田 正勝	172	2.17
下條 治	120	1.51
久本 正幸	117	1.48

(注) 1. 当社は自己株式(858,632株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式数構成比



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場市場	東京証券取引所 JASDAQ 市場 (証券コード4783)
公告の方法	電子公告により行います。
公告掲載URL	http://www.ncd.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、日 本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、以下の株主優待制度を実施しております。

対象となる株主様

毎年9月30日現在、当社株式1,000株以上保有いただいている株主様

贈呈時期

12月初旬に発送する「中間報告書」に同封して贈呈

株主優待制度の内容（贈呈品：フオカード）

保有株式数	継続保有期間	
	3年未満	3年以上
1,000株以上 3,000株未満	2,000円分	3,000円分
3,000株以上 5,000株未満	3,000円分	5,000円分
5,000株以上	5,000円分	7,000円分

継続保有期間条件について

- ・年1回毎年9月末を基準日とし、同日付の当社株主名簿の記録により確認できる株主様を対象といたします。
- ・継続保有判定は、**半期ごと（毎年3月末および9月末）の当社株主名簿に、「同一の株主番号」で連続して7回以上記録された株主様**を、継続保有「3年以上」の対象といたします。
- ・「同一の株主番号」記録の連続性が中断された場合には、継続要件を満たさないものとして取り扱います。例えば、保有されていた当社株式の全部を一旦売却した後に、3月または9月の権利付き最終確定日までに株式を買い戻した場合などが該当します。

当社のウェブサイトでも財務データ、企業情報などを開示しております。
ぜひご覧ください。

<http://www.ncd.co.jp/ir/>

NCD IR

検索



日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

TEL 03-5437-1021

<http://www.ncd.co.jp/>

本報告書に関するお問合せ先 総務部 TEL 03-5437-1021

